

令和7・8・9年度奈良市・奈良市企業局物品購入等入札参加資格審査申請の手引き

(追加受付)

1 受付期間 令和6年12月16日（月）から令和9年9月30日（木）まで

※ ただし、特に必要と認めるときは、この限りでない。

2 申請方法 オンラインによる申請

① 申請フォームに入力し、申請してください。（令和9年9月30日まで）

② 提出書類は次のいずれかの方法で提出してください。

ア. オンラインで提出する方法

提出書類をまとめた ZIP ファイルが10MB 以内の場合はオンラインで提出することができます。10MB を超える場合は郵送で提出してください。

イ. 郵送で提出する方法

提出書類をクリアフォルダー（A4）に入れ、書留郵便、簡易書留郵便、又はレターパックにより、下記まで郵送してください。

郵送先 〒630-8580

奈良市二条大路南一丁目1番1号

奈良市役所 総務部 契約課 契約係

3 登録有効期間

申請日（※）	登録開始日	登録有効期限
令和6年12月16日 から 令和7年2月28日 まで	令和7年4月1日	令和10年3月31日
令和7年3月1日 から 令和9年9月30日 まで	申請日の属する月の翌々月の 1日	令和10年3月31日

（※）申請日とは、オンラインによる申請手続きが完了した日のことをいいます。

4 有資格者の決定・通知

資格審査の結果、その内容が適正であると認めたものを有資格者と決定します。

なお、今年度から奈良市ホームページで登録開始日までに公開する「奈良市・奈良市企業局物品購入等入札参加資格者名簿」をもって、資格審査の結果通知に代えさせていただきます。ただし、新規事業者（電子入札業者番号を初めて付与する者を含む。）については、メールで結果通知を送付いたします。

5 その他留意事項

- (1) 奈良市、奈良市企業局のどちらの申請も兼ねています。
- (2) 申請書の添付書類が不足している場合及び記載内容が確認できない場合には、申請を受理できません。申請書類等に不備がある場合は、原則メールにて連絡しますので、なるべく早くご対応いただきますようお願いいたします。
- (3) 申請書受理の通知は行いません。受領通知用の返信はがき等を同封いただいた場合でも、対応できかねますので、あらかじめご承知おきください。
- (4) 受付状況や審査経過状況等について、個別のお問合せには原則対応いたしません。
- (5) 申請後において、該当書類に変更が生じた場合は、速やかに総務部契約課宛に変更届を提出してください。
- (6) 申請の内容と事実が相違していることが後日判明したときは、事実確認を行ったうえ、入札参加資格を取り消す場合があります。
- (7) 提出いただいた申請の内容は、奈良市情報公開条例に基づく非開示部分を除き公開します。
- (8) 必要に応じて審査に必要な書類を追加で提出していただく場合があります。
- (9) この登録制度について、審査後は業者名簿に登録されますが、直ちに発注があるという制度ではありません。

市内事業者・市外事業者の区分について

市内事業者・市外事業者の定義については、下記のとおりとします。
申請者は下記フロー図も参照して、申請書類を揃えてください。

市内事業者 本店の所在地が奈良市にあること。
若しくは、免許・許可又は登録に係る主たる営業所等が奈良市にあること。
奈良市の市民税の納税義務者であること。(注)

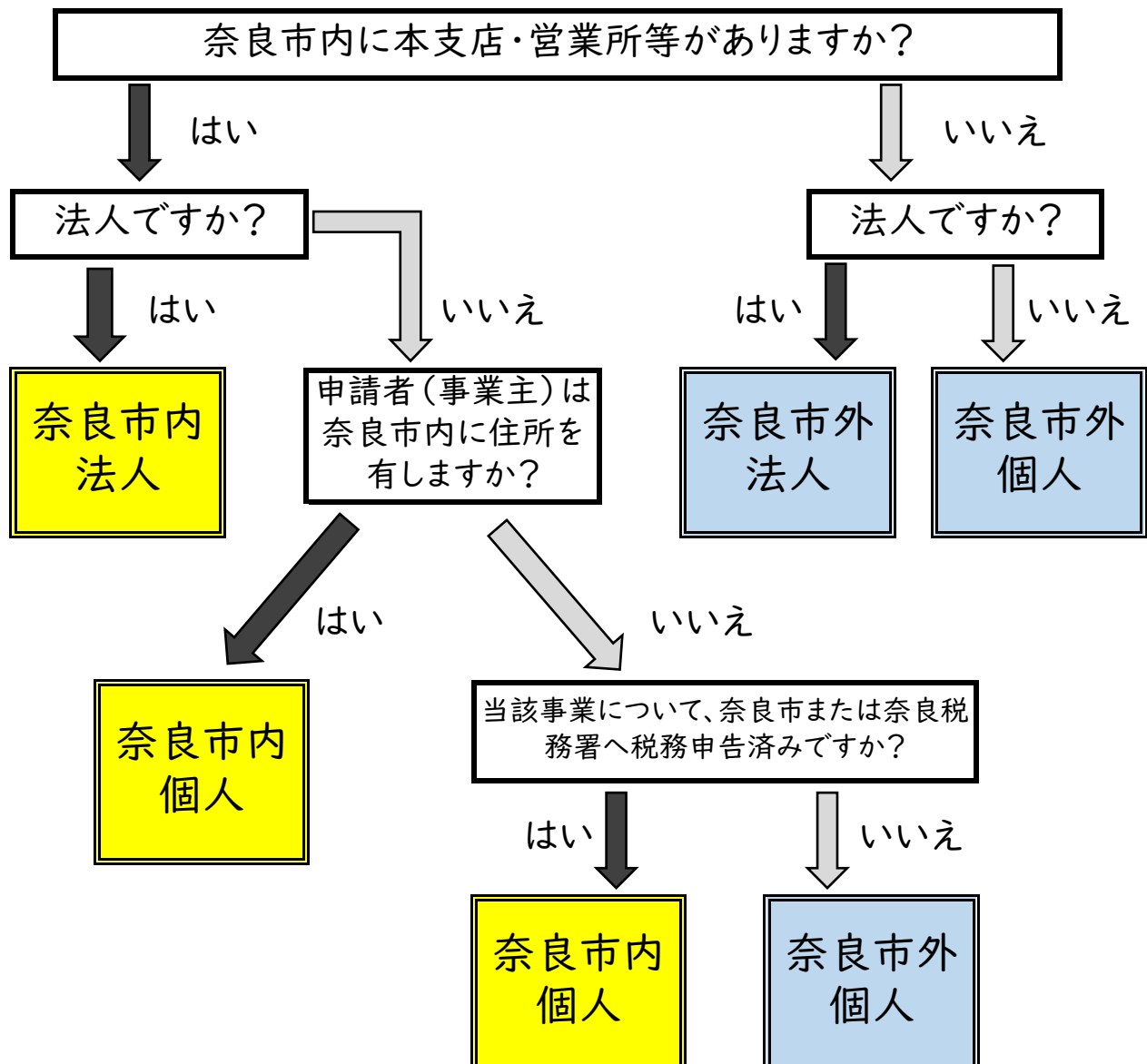
市外事業者 市内事業者以外の者。

(注)奈良市の市民税の納税義務者であることとは、次の通りです。

- ① 法人にあっては、本市の「法人市民税の納税証明書」の提出があること。
- ② 奈良市内で事業を営む個人事業主であって、本市内に住所を有する者にあっては、本市の「個人市民税の納税証明書」の提出があること。
- ③ 奈良市内で事業を営む個人事業主であって、本市内に住所を有しない者にあっては、本市の「個人市民税の納税証明書」の提出があること。(非課税の方は、個別にご相談ください。)

※ 本市の納税証明書の提出がない期間は、市外業者として取り扱います。
市民税の納税証明書の提出があった時点で、変更届により市内業者へ変更することができます。

～参考フロー～



別表第 1 提出書類一覧表

○：必ず提出 △：該当の場合のみ提出 ×：提出不要

提出書類		様式	事業者種別				説明
			市内		市外		
			法人	個人	法人	個人	
1	令和 7 ・ 8 ・ 9 年度 奈良市・奈良市企業局物品購入等入札参加資格審査申請書（オンラインによる入力フォーム）	—	○	○	○	○	申請者欄 ・ 法人の場合は、申請者欄に登録簿上の本社（本店）所在地、商号、代表者職名、代表者氏名を記入してください。 ・ 個人の場合は、申請者欄に営業の本拠地、商号又は名称、事業主名を記入してください。 ・ 押印が必要な書類はありません。 1. 基本事項 ・ 事業者種別については、 別添「市内事業者・市外事業者の区分について」 でご確認ください。 ・ 従業員数は、申請日時点での常勤正規従業員数をご記入ください。 2. 委任事項（委任する場合のみ） ・ 市との取引の権限を支店長、営業所長等に委任する場合は本欄に記入してください。資格有効期間中の中の入札、契約及び代金の請求受領等は、委任を受けた支店長等名で行うことになります。また、電子入札等への参加を希望される場合の電子証明書（ＩＣカード）の名義人についても、委任を受けた支店長等名とする必要がありますのでご注意ください。 3. 入札参加希望種目 ・ 希望種目は、別表第 2 の取扱種目一覧表の中から選んで記入してください。なお、希望種目は、有効期限まで変更することはできません。（追加することは可能です。） ・ 第 1 希望から第 3 希望までをシステムに登録します。第 4 希望以降がある場合は、任意の様式に種目、詳細を記入して提出してください。 ・ 期間中に希望された種目の発注が無い場合もありますのでご了承ください。
2	契約実績調書	第 1 号	△	△	△	△	
3	メーカーによる代理店又は特約店の証明書の写し	—	△	△	△	△	今回申請する希望種目に関して、メーカーによる代理店又は特約店の証明書がある場合は提出してください。（有効期間内のものに限る。）
4	資格者証等の写し	—	△	△	△	△	今回申請する希望種目に関して資格者、技術者等が必要な場合は、資格者証等を提出してください。（有効期間内のものに限る。）
5	営業許可証、登録証明書等の写し	—	△	△	△	△	今回申請する希望種目に関して法令上、営業許可、登録等が必要な場合は、営業許可証、登録証明書等を提出してください。（有効期間内のものに限る。）
6	認証登録証（ISO9001、ISO14001、ISO27001、プライバシーマーク）の写し	—	△	△	△	△	有効期間内のものを提出してください。
7	災害協定書の写し	—	△	△	△	△	国又は地方自治体との災害協定を締結している場合は提出してください。
8	商業登記履歴事項全部証明書の写し	—	○	×	○	×	申請日から起算して 3 ヶ月以内 に発行されたものを提出してください。
9	財務諸表の写し	—	○	○	○	○	・ 提出可能な直近 2 年度分を提出してください。 ・ 法人の場合は、貸借対照表、損益計算書を提出してください。 ・ 個人の場合、次のいずれかを提出してください。 ア、青色申告：所得税確定申告書の写し、青色申告決算書（貸借対照表、損益計算書）の写し イ、白色申告：所得税確定申告書の写し、収支内訳書の写し
10	奈良市税納税証明書（写し可）	—	○	○	△	△	・ 市外事業者で、本市の市税を賦課されていない場合は提出不要です。なお、その旨をチェックシートにご記入ください。 ・ 直近 2 年度分を提出してください（写しでも可。）。 ・ 申請日から起算して 3 ヶ月以内に発行されたものを提出してください。 ・ 証明書の申請方法については、市民税課のホームページ（https://www.city.nara.lg.jp/soshiki/13/9273.html） をご確認ください。 ・ なお、全ての税目についての証明書を提出していただきますようお願いいたします。（記載例参照）
11	奈良市水道料金・下水道使用料納付証明書（写し可）	—	△	△	△	△	・ 本市の水道料金の支払対象者ではない場合は、提出不要です。なお、その旨をチェックシートにご記入ください。 ・ 直近 2 年度分を提出してください。 ・ 申請日から起算して 3 ヶ月以内に発行されたものを提出してください。 ・ 証明書の申請方法については、企業局のホームページ（https://h2o.nara.nara.jp/info_974.html） をご確認ください。

12	奈良市国民健康保険料納付証明書（写し可）		×	△	×	×	・個人事業主の場合で、事業主が本市の国民健康保険料を賦課されてる場合のみ提出が必要です。 ・本市の後期高齢者医療保険料納付状況書や、他市や他団体（建設国保など）の国民健康保険料の納付証明書は不要です。 ・直近２年度分を提出してください。 ・申請日から起算して３ヶ月以内に発行されたものを提出してください。 ・証明書の申請方法については、国保年金課のホームページ（https://www.city.nara.lg.jp/site/kokuminkenkouhoken/68976.html）をご確認ください。
13	国税の納税証明書（写し可）		○	○	○	○	・申請日から起算して３ヶ月以内に発行されたものを提出してください。 ・所轄税務署長（都道府県税事務所ではありません。）で発行される次の書類を提出してください。 ア．法人：様式その３　又は　様式その３の３（「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用） イ．個人：様式その３　又は　様式その３の２（「申告所得税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用）
14	チェックシート	第２号	○	○	○	○	提出書類が揃っているか、提出前にセルフチェックをお願いします。

課税・非課税・所得・納税証明書交付申請書			
Request form for Certificate of Income and Certificate of Tax Payment			
(あて先)奈良市長		令和 年 月 日	
①窓口に こられた方 Applicant	現住所 Address (TEL)	証明を受ける 方との関係	
※本人確認が できる証明書等 をご提示ください Please show your ID.	ふりがな		
	氏名 Name 生年月日 Date of Birth	明・大・昭・平 年/Y 月/M 日/D	
●本人又は住民票上同居の親族以外の方が申請する場合は、委任状又は同意書が必要です。			
②だれの証明 が必要ですか Whose certificate(s) do you need?	1月1日現在の 住所又は 所在地 Address ☐ 同上 奈良市	生年月日 Date of Birth	
☐ 同上の場合は□に ✓を記入してください ☐ 法人の場合は、代表 者が署名するか法人 の印を押してください	ふりがな	明・大・昭・平 年 月 日	
	氏名又は 法人名 Name ☐ 同上 法人印	明・大・昭・平 年 月 日	
③ほかに同居 親族の方の 証明が必要な 場合の記入欄	氏名 生年月日 年 月 日	氏名 生年月日 年 月 日	
④提出先 (使用目的) Purpose of use	1. 住宅(県営・市営・UR) 2. 扶養認定 3. 年金関係 4. 老・乳・海医療 5. 健康保険関係 6. 保健所 7. 児童手当 8. 保育園・幼稚園 9. 高校等就学支援金 10. その他学校関係 11. 金融機関 12. 入国管理局 Immigration office 13. 入札指名願 14. その他()		
⑤市県民税	☐ 令和6年度(令和5年1月～12月の所得) : 各 通		
☐ 課税(非課税)証明書 Certificate of Income	☐ 令和5年度(令和4年1月～12月の所得) : 各 通		
☐ 所得証明書 (課税証明書から課税額・ 控除額を省略する)	☐ 令和4年度(令和3年1月～12月の所得) : 各 通		
	☐ その他 年度(現年度を除く過去10年度分を発行可能) : 各 通		
⑥納税証明 Certificate of Tax Payment	令和 6・5・4・3 年度 あるいは 直近 2 年度分 1 通 ※1枚あたり6項目(税目・年度)まで表示可能 ☐ 異なる年度・税目を1枚に表示しない		
本人確認 資料	1点確認 (写真付) ☒ 運転免許証 ☐ 身体障害者手帳 ☐ 個人番号カード ☐ 在留カード ☐ パスポート ☐ その他()		
	2点確認 ☐ 健康保険証 ☐ 介護保険証 ☐ クレジット・キャッシュカード ☐ 従業員証 ☐ 診察券 ☐ ななまるカード ☐ 年会手帳 ☐ その他()		

別表第2

取扱種目一覧表

番号	取扱種目	番号	取扱種目	番号	取扱種目
A 印刷等	1 一般印刷	H 広告装飾類	1 看板	O 農水産	1 生花・種苗・樹木・造園用品
	2 フォーム印刷		2 標識		2 茶
	3 シール・ラベル		3 記章・旗・トロフィー		3 その他
	4 地図・航空写真		4 その他	P 消防・防災	1 消防自動車・ポンプ・防火器具等
	5 青写真・マイクロフィルム	I 電気通信機器	1 家庭用電化製品		2 防災用品(備蓄倉庫・非常食等)
	6 その他		2 通信機器		3 その他(消防設備点検等)
B 文具・事務機器	1 文具・事務用品機器		3 視聴覚機器	Q 賃貸・リース	1 電算機器関係リース
	2 用紙類		4 その他(LED照明含む)		2 車両関係リース
	3 OA機器	J 精密器具	1 光学機器・カメラ・写真材料		3 建設・産業用機械器具リース
	4 印章・ゴム印		2 楽器・レコード・CD		4 その他リース
	5 その他(OA機器リース除く)		3 時計・貴金属	R 建物管理	1 清掃業
C 家具類	1 各種家具類		4 ミシン・編機		2 警備業(機械・交通・保全)
	2 カーテン・ブラインド・カーペット		5 理化学・計測機器・公害関係機器		3 設備運転関係(空調・電気・機械等運転)
	3 その他		6 その他		4 その他
D 教材・遊具用品・スポーツ用品	1 図書出版・販売	K 機械器具	1 土木建設機器	S 電算	1 ソフト・システム開発・インターネット等
	2 保育教材(保育用家具含む)		2 産業用機器・電気関係		2 その他
	3 学校教材(学校用家具含む)		3 工作機器	T 調査等	1 映画ビデオ製作
	4 スポーツ用品・体育用品・レジャー用品		4 農林畜産機器		1 検査・分析・環境関連調査業務
	5 標本・模型・美術品		5 厨房機器		2 上下水道内部検査・カメラ調査・浚渫等
	6 その他		6 給排水設備・塵芥処理機器		3 水道漏水調査
E 日用品類	1 荒物・雑貨		7 その他		4 その他調査業務
	2 陶磁器・漆器	L 工事材料類	1 アスファルト・コンクリート製品	V 買受・回収等	1 広告・イベント業務
	3 ギフト用品		2 工事用資材		1 金属くず買受(許可書添付)
	4 食品 (食品衛生法に基づく営業許可が必要なものは、許可書添付)		3 水道用資材(配管類・弁類・ボックス類・その他)		2 古紙・アルミ缶等・ペットボトル等回収
	5 その他		4 水道用資材(ろ過砂・ろ過砂利)	W 買受・回収等	3 産業(一般)廃棄物収集運搬業(許可書添付)
			5 水道用資材(量水器)		
F 衣料類	1 寝具		6 その他	X	1 百貨店業
	2 被服・縫製	M 車両類	1 自動車販売業	Y その他	1 中古自転車の修理・販売
	3 靴・かばん		2 バイク・自転車		1 旅行代理店
	4 テント・シート		3 車両部品・修理		2 運送業
	5 その他		4 その他		3 保険業
G 医療類	1 医薬品	N 燃料等	1 石油類		4 会議録作成・速記・翻訳
	2 防疫・防除剤		2 気体燃料		5 人材派遣業
	3 工業薬品		3 電力供給		6 給食業務
	4 医療機器		4 その他		7 水道業務(検針・料金収納・メータ取替・その他)
	5 介護用品(紙おむつ等)				8 その他
	6 その他				
第1希望～第3希望までをシステムに登録いたしますが、有効期限内の登録業種変更はできません。					

商号又は名称 _____

契約実績(過去2年間の実績について記入してください。)

官 公 庁	契約の相手方	取 扱 種 目	契 約 品 名	契約金額(円)	契 約 年 月 日
	【 記 載 例 】 奈 良 市	事 務 機 器	電子複写機 (品番)何台	900,000	R6.8.1
民 間					

※契約実績表等を添付される場合は[別紙参照]と記入してください。
なお、実績が多い場合は、調書を複写しご使用ください。

チェックシート

提出する前に、提出書類が揃っているかを確認し、確認欄（申請者）に以下のとおり記入してください。この用紙は、提出時に添付してください。

○：提出しました。
×：提出不要な書類です。

提出書類	確認欄	
	申請者	奈良市
1 契約実績調書（第1号様式）		
2 メーカーによる代理店又は特約店の証明書の写し		
3 資格者証等の写し		
4 営業許可証、登録証明書等の写し		
5 認証登録証（ISO9001、ISO14001、ISO27001、プライバシーシールドマーク）の写し		
6 災害協定書の写し		
7 商業登記履歴事項全部証明書の写し		
8 財務諸表の写し		
9 奈良市税納税証明書（写し可）		
奈良市税の納税義務者ですか。 ☐ はい ☐ いいえ		
10 奈良市水道料金・下水道使用料納付証明書（写し可）		
奈良市水道料金・下水道使用料の支払い対象者ですか。 ☐ はい ☐ いいえ		
11 奈良市国民健康保険料納付証明書（写し可）		
12 国税の納税証明書（写し可）		